

外交 超党派で考える時

国際政治学者 藤平 新樹さん



ふじひら・しんじゅ 1970年生まれ。87年から米国に滞在。プリンストン大大学院政治学博士。ハーバード大ウエザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラム副所長。専門は国際政治で、日本の政治や安全保障も研究。(松本敏之撮影)

再生
日本政治

——滞在25年間になる米国から見て、日本はどう変わってきたか。

「渡米して南部の高校に通っていたころ、地元はまだ『忍者の国』だったが、日本は米国への経済的な挑戦者として台頭しつつあった。先進国がドル安で協調したプラザ合意で円高が進んでいた。そんな1980年代半ばから90年代半ばにかけて、米国の学界では日米関係研究だけで仕事になった特異な時期があった」

——その後はどうもいかなかったと。

「冷戦後の多極化で中国やインドが台頭し、日米関係はアジア研究の一分野として相対化されていった。いま米国との2国間関係で研究分野として単独で成り立つのは、中国とインドだ。日本へはアニメなどの文化を通じて学生の関心も高いが、影は薄くなった」

——政権交代で鳩山由紀夫首相は日米合意とは異なる米軍普天間飛行場の県外移設を目指しました。

「不信が深まった。鳩山首相は日米同盟の核である米軍基地を『政治化』したが、そうした政治的選択を疑問視する知日派が大半だった。政権交代は評価されても、民主党政権の外交・安全保障政策には『アマチユア・アワー(素人劇)』との批判をよく耳にする」

——日本政治は停滞したままです。外交・安保への影響はありませんか。

「毎年首相が代わる不安定さは、米国ではジョークの種だ。日本周辺の北東ア

シアの民主主義国では、政権交代が2回続いた点で韓国、台湾が先んじている。野党が与党になり、また野党に戻る。その過程で、政権交代しても外交・安保政策を保つことへの意識や仕組みが超党派で生まれようとしている」

——大統領制で一院制の韓国や台湾に比べ、衆院選、参院選、党首選など複数の過程で首相が代わる日本は、政権交代がいつどんな形であるのか読みにくい。

「だからこそ民主、自民の2大政党は、外交・安保政策の『政治化』で外国が日本の動きを予測しにくくなるのを避けるべきだ」

——オバマ米大統領は新年早々、国防費削減をふまえた新軍事戦略を発表しました。日本への影響は。

「財政難から、ブッシュ政権の対テロ戦争で築いた高コストの軍事政策を見直すものだ。もし大統領選で共和党が勝って政権交代しても、増税に消極的なため国防費削減に反対しにくく、新軍事戦略が大きく変わることはないだろう」

——今後はどこを削るかが米国内政治の焦点だ。新戦略はアジア太平洋を重視するといえ、同盟国の役割も強調している。日米は2006年に普天間移設を含む日米軍再編計画に合意したが、同盟国の日本が移設問題の收拾に手間取れば、米議会による再編計画予算の凍結が続くだろう」

——米軍再編で日米は、沖縄の米海兵隊のグアム移転を先行させる方向です。

「日米のアジア太平洋での国益は一致しており、その観点から評価すべきだ。沖縄の米軍基地問題は日米同盟の最大の懸案だが、同盟が支える国益を揺さぶつてはいけない」